

### 自治体初、災害対策の中核拠点

兵庫県神戸市中央区の県庁舎北側に位置する地上6階、地下1階建てのビル、これが県民の生命と安全な生活を守る中核施設、兵庫県災害対策センターです。

平成12年8月に完成し、災害対策専用庁舎としては全国自治体初。未曾有の被害を出した阪神・淡路大震災（1995年）の被災地であるという大きな経験と教訓から、地域防災計画の見直しをはじめとする総合的な防災体制の確立が急がれていました。当センターは、地震大国日本に求められる災害対策のすべてが結集された先進的な施設といえます。

センターでは、防災及び災害対策活動が十分に果たせるようハード・ソフト両面の機能が十分に備えられています。その他、災害救援専門家やボランティアなどが円滑に活動できる人的ネットワークや防災関係機関との連携、それらをバックアップする設備計画や情報ネットワークなどあらゆる角度から対応できる防災システムが実現しています。

●兵庫県災害対策センター



# 自然の脅威から 暮らしを守る 災害対策センター



災害対策活動の中核機能を担う災害対策本部室。馬蹄形の本部卓を配置し、災害に関するあらゆる最新情報を提供するフェニックス防災システムなどを備えている

突如、平穏な生活を奪う自然の大脅威。一瞬にして多くの生命や住み慣れた町なみを奪い去ってしまう大災害に対応するには、平常時からの危機管理が非常に大切になっています。兵庫県では先の大震災の教訓を生かし、総合的な危機管理体制を確立するためにさまざまな取り組みが展開されています。今回のレポートでは、安全で安心できる暮らしを支えるための、全国に先駆けた新しいモデルともいべき兵庫県の防災対策を紹介します。

### ●迅速な人的体制と確実な動線

緊急時に迅速な人的体制がとれるように、本庁第1号館とセンターが地下連絡道でつながっていることが大きな特長です。これにより本庁各部との緊密な連携ができるとともに、非常時における確実な動線を確保することができます。





## 災害に強く合理的な建物設計

フロア設計は災害対策機能が効果的に発揮できるよう、合理的に計画されています。

- 1階 災害対策本部など災害時の中枢機能
  - 2階 本部長室、防災監室など
  - 3階 防災ネットワークの心臓部であるネットワーク管理室および報道関係室。ネットワーク管理室は2次元免震床システムを採用し、大地震時のコンピュータ機器の転倒や破損を防いでいます。
  - 4・5階 防災関係機関室
- など、災害対策関係の諸室がセンターに集約される合理的な設計を実現しています。

さらに、このセンターのコンセプトともいうべき内部施設の特長は以下になっています。

### 1. 震度7を想定し、いかなる災害に対しても強固な建物である

地下1階、地上6階建て、延べ面積3,680平方m、震度7、最大風速70m/秒にも耐えられる設計になっています。基礎構造は地盤面下14mの沖積砂礫層に直接基礎（ベタ基礎）。風水害はもとより、阪神・淡路大震災規模の大震災にも耐えうる高い耐震構造となっています。

### 2. ライフライン途絶時にも機能がダウンしない多重化した設備

非常時には3日間電力を供給できる自家発電機や無停電電源装置を設置しています。屋上における太陽光集光装置から自然光を光ファイバーで1階の事務室に導くなど省電力化を図るとともに、電話回線の二重化、専用井戸による飲料水の確保や170立方mの大容量貯水槽などバックアップ機能を充実しています。

### 3. 庁内に分散していた災害対策関係の各室を集約・一元化

災害対策本部体制が円滑・効果的に運用できる機能的なレイアウトであるとともに、防災関係機関やライフライン各社の専用スペースを設け、連携強化を図っています。

### 4. 環境への配慮

センター屋上には環境への配慮として太陽光集光装置を設置。晴天時には照明の一部として利用され、省エネの一環としています。また照明器具についても高輝度やセンサーによる点滅灯など省電力化をはかっています。

災害対策センターは、平時には防災組織の活動の場として、いざ、災害時には対策活動の中枢拠点として、心強い機能が集約されています。突発的な大災害の脅威から県民の暮らしを守るまさに“砦”といえるでしょう。



●事務室兼災害対策本部事務局室



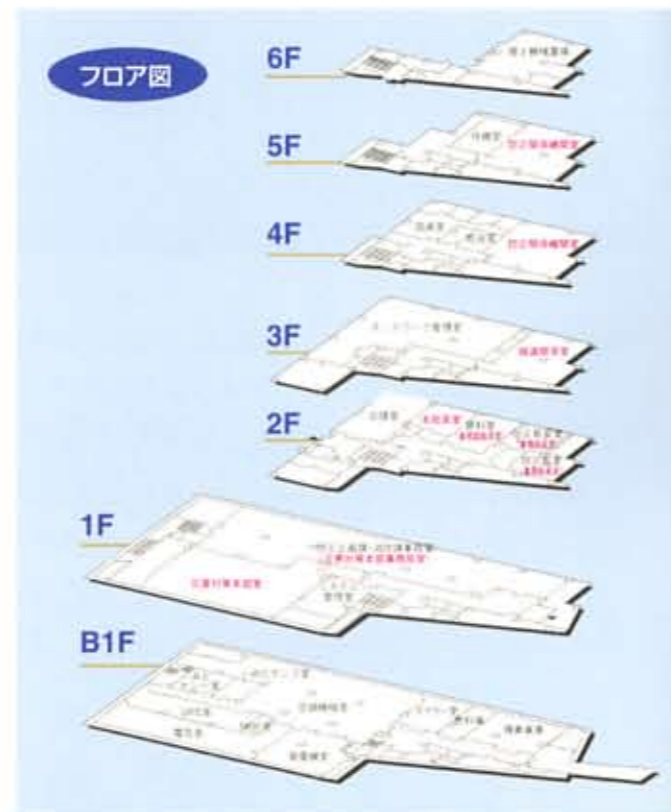
●ネットワーク管理室



●防災関係機関室



●地下連絡通路



## 的確・迅速に災害に対応するフェニックス防災システム

災害時における迅速な対応のカギを握るのが情報システムです。県では平成8年9月から災害対応総合情報ネットワークシステム（フェニックス防災システム）を運用。防災ワークステーションを本庁、県関係機関、市町、消防本部、警察本部、警察署、自衛隊、ライフライン事業者などに341台（平成13年9月現在）を設置。観測情報収集、即時被害予測、被害情報収集、地図情報、映像情報など総合的な情報収集、情報処理に対応できる体制となっています。またバックアップ伝送路として、通信衛星を利用した兵庫衛星通信ネットワークの運用により、災害・気象情報の迅速な収集・伝達を図っています。県下全域を網羅したこのような防災システムの整備は、安全な暮らしを守り、災害に対する備えの第一歩となるはずで

### ◆兵庫県災害対策センターが把握した鳥取西部地震

平成12年10月6日13時30分、鳥取県西部に発生した地震を県災害対策センターは即時に把握しました。発災後1時間以内のセンターの動きを見れば、いかに状況把握・情報収集の迅速・的確な行動が可能であったかがわかります。

●発災1時間以内	●発災1時間以降
13:30頃 地震情報の把握	14:30頃 被害状況(第2報) 被害なし
13:43 県内の被害予測	
13:45 各市町の事務所被害報告	
13:45頃 ヘリによる情報収集	15:30頃 被害状況(第3報) 被害なし 広域支援に向けた待機体制(連休中の連絡体制などの確認)
1 県の防災ヘリ:県境被害調査	
2.神戸市消防ヘリ:鳥取空港方面へ但馬、西播磨の市町、消防へ電話確認	
13:55 被害状況(第1報) 被害なし 鳥取県ほか隣接府県へ状況確認	
14:00頃 国(消防庁、国土庁)へ情報提供 県内市町へ情報提供	

阪神・淡路大震災から得た教訓から、さらに安全性を高めたまちづくりの必要性が求められています。行政・消防・警察・自衛隊・医療機関など関係機関相互の協力体制がスムーズにゆくことの必要性、また、広範囲に及ぶ災害においては市町村や県境を越えての広域的な防災体制の確立はもとより、コミュニティ(地域)の防災力の大切さも忘れてはなりません。家族や近隣の人々の協力で救出されたり、その後の生活を助け合ったりというような地域レベルでの救命・救助活動などコミュニティの防災力は大きな力をもっています。災害に強いまちづくりは、これらの防災関係機関、地域との相互の連携が大切だと今回の取材で痛感させられました。